

ビッグイシュー日本 代表

SHOUJI SANO 佐野章二さん

—— ビッグイシューとは

駅前などでホームレスの人が売っている雑誌とえば、皆さんイメージがわくと思います。仕組みは、ホームレスの人が一冊170円で会社（ビッグイシュー日本）から仕入れて350円で売ると、その差額の180円がホームレスの人の収入になるシステムです。しかも、ホームレスの人にしか売れないという独占販売の仕組みにしています。初めの10冊は無料で提供して、その売り上げを元手にしてもらいます。イギリス発の世界的な活動で、私は日本でビッグイシューを立ち上げて、共同代表をしております。

——なぜビッグイシューという方法でのホームレス支援なのか

夜回りや炊き出し、ホームレス支援は色々ありますが、「仕事」を提供するという活動はあまりなかったんですね。日本のホームレスの人たちは、仕事を失ってホームレスになったわけですから、その大もとの「仕事」を提供することをどこかで誰かがやらないといけないと思ったんです。その「仕事」をつくることへのチャレンジとして、最終的に落ち着いたのがイギリス発のこの雑誌販売でした。路上生活者にとって雑誌は腐らないし保管も簡単だということもありました。

—— ホームレスの支援と売れる雑誌をつくるという二つの

難しさがあると思いますが

「99%じゃなく、100%失敗する」と言われました。ホームレス支援も難しい、売れる雑誌をつくるのはもっと難しい、その難しいこと二つを一遍にやるというのは、無謀過ぎると言われました。プロの人ほどそう言いましたね。

しかし、その二つをセットでやったからこそ注目も浴びたし、継続もできたんです。振り返れば、市民の活動の自由さであり、怖いもの知らずのアマチュア精神のなせるわざだったかもしれませぬ。

—— 雑誌の内容について

一般のマスメディアが取り上げないエッジの問題を取り上げています。なぜかと言うと、社会のエッジにこそ、人間が生きていく普遍性が強くはられるというふうに考えているからです。例えば、今やLGBTの問題は米国で同性婚を認める法律もできましたけれども、今から10年前、偏見は大変強かった。そのように、社会から排除されている、あらゆる人の問題を取り上げてきました。

それがどんなにシリアスな難しい問題であっても、それをクリアできれば、その他の問題の解決にも応用できるじゃないかと考えていました。エッジの問題は、社会の未来をつくるた

何を嘆く若手弁護士
社会は今あなたを
待っている



めに超えていかなければならない問題でもあります。それらを、誌面ではデザインの、ビジュアル的にも凝って、わかりやすく表現しています。

—— 雑誌はどういう層をターゲットにしているのか

最初、女性は買って欲しくないだろうと思っていました。ホームレスのおじさんが道で寝ているのを一番気にしているのは若い女性で、「女子危うきに近寄らず」ということで、避けられると思ったんです。でも、その予想は見事に外れて、今の読者層の3人に2人は女性です。特に創刊当時の読者には、30歳前後の若い女性が多かった。

なぜかという、今から10年ほど前は就職氷河期でした。2003年頃は、若い学生でも何回も面接に行っては落とされまくっていたわけです。これは男女問わずですが、就職戦争はより女性に厳しい。何回も面接に落ちてくじけそうになります。だけど、街を見たら、ホームレスのおじさんが暑いときも寒いときも立っている。「ホームレスのおじさんだって頑張っている。私も頑張らなくちゃ」と、そういう励みにして

もらえた節が、あるみたいです。それから12年たった今は、40歳前後の女性たちが多し。それに女性は男性に比べて共感能力が高いこともあるのではないかと思います。

—— ホームレスになるメカニズムについて

そうですね。まず仕事、収入がなくなる。2番目に家賃が払えなくなって家を失う。そういう状況になっても、知人や友達とか、何らかの助けを求められる窓口があれば、そこに駆け

込める。私たちは「身近な絆」と言ってるんですが、3番目は、それも失う。一人ぼっちになり、この三つの条件がそろってホームレスになります。

—— 若年ホームレスについて

増えていますね。代表的なケースは製造業派遣で雇い止めに遭ったという人たちです。それが2008年のリーマンショックではっきりと出ました。30万人が雇い止めされて、そのうちの2~3%の人は、会社の寮などに入っていたから住居も一緒に失ったということです。

住宅は生活のベースです。貧困問題を考えるとき、私たちは仕事より重要な要素ではないかと考えています。家賃が安くて良質な公的、社会的な住宅があれば、そこをベースにやり直せますが、いったん路上に出て孤立すれば、ものすら考えられない状況に追いやられます。

ところが、国には統一的に住宅政策を考えるところがない。例えば、国交省系の住宅政策は、持ち家です。その結果、820万

戸の空き家が出て、まだ持家政策を続けています。厚労省系は福祉の住宅というわけです。若者ホームレスをつくってしまう社会になってしまいましたが、若者政策でも、文科省系は青少年対策、厚労省系は若者のキャリアサポートで、日本の若者をトータルにどう応援するのかという政策が全くありません。

—— 大阪弁護士会の中には、人権擁護委員会の中のホームレス問題部会をはじめとした「貧困問題」「若者問題」について調査研究やフィールドワークをしているグループ(委員会・部会)がいくつかあります。今までは縦割りになっていたので、横断的な組織として、貧困・生活再建問題対策本部を設置しています。こういう組織があり、調査研究に取り組んでいるということは、佐野さんやNPOで活動される方々には見えていますか

まだ見えてないですね。

—— 弁護士に向けて、佐野さんだから言えるというアドバイスをいただければ

仕事はいっぱいあると思います。だけど、弁護士のイメージが悪い。すぐお金を取られるというイメージですよ。環境法律家のグループがNPOに無料で弁護士を派遣するプロジェクトを始めました。無料というのはあくまできっかけで、弁護士は高いというイメージを払拭して市民といい関係をつくるという試みだと思います。

特に若い弁護士さんで仕事がないという人は、徹底的に社会問題に取り組んでみるということもあると思いますよ。社会問題は一杯あります。例えば、ギャンブル障害者は536万人います。そうなる原因の8割はパチンコ。これは明らかに刑法の賭博罪にあたるのに、換金を店外でやるという抜け道をつくってゲーム、遊戯なんだと、業者と当局は言い抜け、障害者を量産しています。当事者の数倍、たぶん数千万人の家族や身近な人が泣き、家庭崩壊が起きています。仮にこの問題に取り組むという決意をすれば、必然的にギャンブル障害の当事者の団体とネットワークができます。ですから、ギャンブル問題に取り組むと決め、問題解決の道筋を社会に発信していただくと、多くの人から期待されるし、注目もされると思います。

非常に情けないことですが、日本の社会は問題だらけなんです。だけど、逆に言えば、市民が活動したり弁護士が活動したりする条件や環境があるということです。舞台は整っていて、まだ役者がいないだけ。問題解決の黒子になろうというふうに考えていただくと、舞台は十二分に整っていると申し上げたい。そのときのやり方はいろいろあると思いますが、飛び抜けて難しい問題とか飛び抜けて変わった問題じゃない限り、現場で当事者とともに考えれば、必ず知恵やノウハウは出てくると思います。だから、ちょっと偉そうに言わせてもらおうと「何を嘆く若手弁護士 社会は今あなたを待っている」と申し上げたいです。

(interviewer: 三木秀夫、伊田真広/Photo: 武田真実)

